

難波喬司新市長体制で4次総がスタート 2元代表制のもと、積極論戦で市民が主人公の市政に



日本共産党静岡市議会議員団は4月25日、難波喬司新市長に市長就任にあたり申し入れ（別記）を行いました。また、難波市長の呼びかけに応え、市長選を戦った鈴木ちか氏（共産党公認）も同席しました。

各市議から重点項目を強調

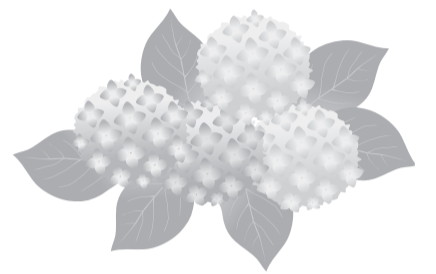
続いて、寺尾市議はハコモノ事業優先の4次総の見直し、学校給食費無償化、年々増え続ける市の非正規職員の正規職員化を求め、市川市議は台風15号による豪雨災害を受けて、災害時の情報の収集と発信の問題や災害発生の原因究明と対策の強化など、具体的な事例も挙げて要請しました。杉本市議は新型コロナウイルスの第9波も懸念されるもとで医療体制の維持強化、公的支援の継続、清水区の保健所設置（現在は支所）などを訴えました。

日本共産党 静岡市議会議員団

ニュース

2023 - No. 1

日本共産党静岡市議会議員団
議員控室 TEL 054-254-2111
(内) 4541
FAX 054-272-4695
アドレス http://www.jcpss.jp/
メール yksf5@jcpss.jp



市民のいのちと暮らしを守り 住民の福祉の増進に尽力を 市長就任にあたっての申し入れ

市長、選挙中の公約を語らず

これに対し、難波喬司市長は、「市職員は業務量が多いが、仕事の仕方が問題。職員体制では技術職が足りない」と問題意識を述べました。学校給食費の無償化については、「本来国の制度でやるべきで、市がやるにはお金がかかりどこかを削らなければならぬ。必要ならどこに職員を配置できないことにもなりかねない」と述べ、選挙中に示した「部分的にやる」との考えには言及しませんでした。豪雨災害の点では、「検証への対応が問題。情報収集能力がないことが被害を拡大した。ここをしつかりやらせていけば、例えば車が水につからずに済んだかもしれない」との認識を示しました。また、清水区への保健所の設置については、「保健所もハコモノ」であり、できないと応じました。

「憲法・平和」は国に申さない

また、市議団が岸田政権が進めている敵基地攻撃能力保有などの戦争準備は憲法違反であり、市民のいのちを守る立場から国に意見を言うべきと迫ったのに対し、「憲法解釈が両論ある中で、自身の考えは国に言わないことにしている」と述べました。同席した鈴木ちか氏からは、「7人に1人が子どもの貧困といわれる中、学校給食費の無償化を国に先駆けて市独自にやってほしい」と改めて提案。難波市長は、子どもや教育への支援は将来の投資との考えを示しつつ、財源問題を理由に無償化に踏み込む考えは示しませんでした。

（別記）

申し入れ項目

1. 市政運営は、憲法、地方自治法、静岡市自治基本条例を遵守して行うこと。
2. 静岡市第4次総合計画（4次総）については、大規模ハコモノ事業優先でなく、防災、福祉、学校給食費無償化をはじめとする子育て支援など市民生活向上を中心としたものに見直すこと。とりわけ、海洋文化施設整備事業については中止を含めて見直すこと。
3. 昨年の台風15号による豪雨災害の復旧・復興に全力をあげる。また、「台風15号に係る災害対応検証（最終報告書）」を新市長の立場で検証し、防災対策について必要な見直しを行うこと。
4. 新型コロナウイルス感染症法上第5類への引き下げ以降も、感染対策や検査・治療への公的支援を維持し、市民のいのちと健康を守る施策の強化・拡充を図ること。
5. 2022年11月25日に提出した「2023年度予算編成と行財政運営についての申し入れ」（別冊）の内容を実現すること。

自衛官募集に静岡市は情報提供しない

新日本婦人の会静岡支部と清水支部は4月25日、静岡市に要請行動を行い、日本共産党静岡市議団も4人全員が同行、当局は総務局総務課長と課長補佐が対応しました。

静岡市は防衛省からの要請に「え、一昨年から18歳になるすべての市民の住所と氏名を印刷したシールを提供しています。」

黒田久予静岡支部長らは、国が敵基地攻撃能力を保有し、軍備増強を進めているもと、自衛隊員が実際に戦場に駆り出される危険が増している」と指摘し、子や孫を持つ立場から情報提供をやめるように訴えました。さらに、本人の意思で情報の提供拒否ができることをホームページのみで知らせるのではなく、広報や高校を通じて保護者に文書で知らせるなど、周知を徹底するよう求めました。



市は、「自衛官募集事務については、自衛隊法第97条で市町村の法定受託事務と定められていて、自衛隊法第120条で防衛大臣は自衛官の募集に関し必要があると認めるときは資料の提出を求めることができる」としているため、要請されれば協力する」とし、提供拒否はホームページで知らせることで公平は保たれていると強弁しました。

参加者は、自衛隊でのセクハラ問題が心配、自衛隊が戦場に行くことをリアルにわかっていない現状があるなどと訴え、「資料の提出を求めることができる」とあるのは、市の裁量で提出拒否することもできるはずであり、今一度考え、本人が拒否できることを徹底して知らせてほしいと要請しました。

要請項目

1. 自衛官募集に静岡市は情報提供をしないでください。
2. 提出拒否の申し出ができる情報をホームページで知らせるだけではなく、個人情報を守る観点からすべての高校に保護者向け文書でお知らせするか、広報等で広く告知するなど、該当者や保護者に確実に告知する方法を取ってください。

4月臨時議会が4月27日、5月臨時議会が5月19日、いずれも1日のみの会期で開催されました。



【4月臨時議会】

4月補正予算は、一般会計が7億2780万円余の増額で、歳入はすべて国庫補助金です。

内容は、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業で、低所得の子育て世帯に対象児童1人に対し5万円支給するものです。厚生委員会（市川正議員所属）での審議を経て本会議で可決しました。

児童扶養手当を受けている世帯は、プッシュ型で申請不要で5月31日には支給、公的年金を受けていることにより児童扶養手当を受給していない方や家計急変で児童扶養手当を受けている方と同等の収入に減った人は申請が必要です（申請期間6月1日～2024年2月29日）。

そのほか、静岡市固定資産評価員や静岡市監査委員の選任、専決処分承認、静岡市指定通所支援の事業等や指定障害児入所施設等の基準を定める条例の一部改正などが提案され、すべて全会一致で可決成立しました。

また、4月臨時会では、議長、副議長の選挙、常任委員、議会運営委員の選任、共立蒲原総合病院組合議会議員の議長による指名が行われました。

【5月臨時議会】

5月補正予算は、一般会計が36億4000万円余の増額で、財源はすべて国からの特定財源である臨時交付金となっています。

内容はエネルギー・食料品価格等の物価高騰に対する生活者支援として、①低所得世帯への支援（24億9500万円）：住民税非課税世帯と家計急変世帯に1世帯当り3万円支給、②子育て世帯への支援（2億6590万円）：市立の小中学校とこども園の給食費負担軽減事業として、高騰分を補填し給食費の値上げをしない、③消費活動の維持への支援（8億8000万円）：買い物

のモバイル決済で10%還元、商店街団体等での買い物で10～20%の買い物クーポン発行

厚生委員会、市民環境教育委員会、観光文化経済委員会に付託され、委員会、本会議いずれも全会一致で可決成立しました。



2023年度 常任委員会・特別委員会等の所属が決定しました

内田りゅうすけ議員

総務委員会（副委員長）
まちづくり拠点調査特別委員会（副委員長）



今年度も総務委員会所属となりました。総務委員会では、危機管理、総務（人事・職員の健康管理・区役所の業務）企画（アセットマネジメント・アリーナ・移住事業推進）財政・税務などの事業を主に審査します。今年度は、第4次総合計画の初年度です。清水地域での海洋文化施設（水族館）、サッカー場、アリーナ等大型ハコモノ建設が予定されています。しかし、市当局による今後の財政見通しでも毎年70億円前後の財源不足が指摘されています。無駄な大型ハコモノ事業推進でなく、暮らしと福祉の充実を目指し、今年度も頑張る決意です。

寺尾 昭議員

市民環境教育委員会
議会運営委員会
総合交通政策特別委員会



5類へ移行のコロナ感染症、収束の見えないウクライナ情勢、市民生活を脅かす物価の高騰、市民の不安感が収まる気配は見えません。この思いや願いに応えるのが市政の役割でなければなりません。自治会や生涯学習センターなど市民生活に直接関わりのある市民局、地球温暖化や南アルプスの環境保全、ごみ問題などを取り扱う環境局、健やかな子供たちの成長を育むとともにいじめ克服や障害児教育に取り組む教育局の三局を束ねる市民環境教育委員会に属することになりました。
働く職員の健康を守り、市民の皆さんの願いに応えられるよう今年度も精いっぱい頑張ります。

杉本まもる議員

都市建設委員会
中山間地調査特別委員会
清掃対策審議会



2023年度は難波新市政のスタートの年であり、さらに田辺市政のもとでつくられた8年間の第4次総合計画の始まりの年でもあります。共産党公認で市長選挙を戦った鈴木ちか氏の公約である、ハコモノ中心の4次総の見直しや学校給食費の無償化、高齢難聴者の補聴器購入費補助制度などを実現するため、市民運動と力を合わせ全力で取り組みます。

また、今年度配属となった都市建設委員会は、公共交通、住宅政策、道路整備など身近な問題が山積です。暮らしやすい静岡市を目指し、論戦に挑みます。

市川 正議員

厚生委員会
デジタル社会推進特別委員会
競輪運営協議会



今年度は厚生委員会に所属となりました。燃料や食料品をはじめ、全ての物価が高騰し市民の暮らしを直撃しています。また、コロナ感染症はインフルエンザ並みの5類に引き下げられました。医療、子育て、社会保障などの分野で市民の暮らしに直結する厚生委員会での審議は、市民の暮らし応援の最前線でもあり、責任の大きさを感じています。

今年度は国保運営協議会に共産党議員団から委員を出すことができませんでした。高すぎる国保料の引き下げ、保険証のマイナンバー化や社会保障の充実など課題は山積しています。全力で頑張ります。